



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 267
June
2015

トピックス

国際会議への参加

¶ 国連防災戦略事務局 (ISDR) アジアパートナーシップ (IAP) 会議

¶ 「環インド洋連盟」ならびにタンザニア政府共催による防災専門家会合

● 国際会議への参加

国連防災戦略事務局 (ISDR) アジアパートナーシップ (IAP) 会議

アジア防災センター (ADRC) は、2015年6月3日から5日にかけてタイ・バンコクで開催された標記に参加しました。同会合は、17ヶ国、33の国際機関等から約90名が参加し、第3回国連防災世界会議においてとりまとめられた「仙台枠組」のアジア地域における推進方策について話し合いました。

同会議においては、ISDRより、次回の「アジア防災閣僚会議 (AMCDRR)」において仙台枠組の「アジア地域推進計画」のとりまとめを行いたいとの方針説明があり、その重要事項について出席者が議論するとともに、次回AMCDRRの開催国であるインド政府より、来年11月15日から17日にニューデリーにおいてAMCDRRを開催する予定であること、それまでに3回 (本年11月、来年4月及び9月) IAPを開催して「アジア地域推進計画」のとりまとめに向けた議論を行いたい由の発表がありました。

今回のIAPにおいては、仙台枠組で強調された「多様な主体の参画」を意識し、特に防災分野に関する官民連携についてセッションを設け、日本からは「防災プラットフォーム」の取組の紹介がありました。ADRCからは、APECの「緊急事態への備え作業部会」の共同議長でもある名執所長から、APEC地域における中小企業の事業継続への取組み状況調査、事業継続ガイドラインの作成といったADRCの過去の取組みについて紹介し、今後ISDRの官民連携に貢献したい由の発言を行いました。



「環インド洋連盟」ならびにタンザニア政府共催による防災専門家会合

2015年4月20から21日、「環インド洋連盟 (IORA: Indian Ocean Rim Association)」ならびにタンザニア政府の共催により、同国首都のダル・エス・サラームにて、防災専門家会合が開催されました。開催期間中は、タンザニア、ケニア、マダカスカル、モザンビーク、コモロ諸島といったアフリカ各国やインドネシア、スリランカ、バングラデシュといった東南・南アジア国など20各国以上の防災行政担当者が出席し、ADRCならびに国際復興支援プラットフォーム (IRP) からは河内が参加しました。

また今回の会合が、2015年3月に宮城・仙台にて開催した「第3回国連防災世界会議」以降、多国間の防災行政担当者が初めて一堂に会した専門家会合だったこと、そして、日本における防災の取組みについて、環インド洋各国から高い注目を集めていたこともあり、在タンザニア日本大使館ならびに日本国際協力機構 (JICA) タンザニア事務所も招聘されました。

Asian Disaster
Reduction Center
アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

© ADRC 2015

続き

まず、全体会合の「災害に強い国づくりに向けて～日本の経験と教訓から～」と題した開会セッションでは、IORAが取り扱う専門家会合に初めて「防災」をテーマに設けて議論することを確認、その後、ADRC/IRPからは、基調報告として、日本近辺における近地津波・遠地津波に係る災害情報伝達、早期警戒体制の構築、事前予防・復旧の手順・事前復興計画の策定等について、人材育成や意識啓発の取組を交えて発表を行いました。



続く、各国担当者との意見交換の場では、2004年のインドネシア・スマトラ島沖大地震とインド洋大津波災害発生以降の復興段階において、日本の風水害にかかる早期警戒体制や地震津波防災に関する技術、経験、教訓が活用されていることを実感し、とくに2005年に兵庫県で開催された国連防災世界会議以降は、環インド洋各国にて防災体制の強化と防災文化の醸成が進んでいる旨を述べました。

ADRC及びIRPでは、政府職員向けに多種多様な人材育成プログラムを実施しておりますが、とりわけ、ADRCメンバー国政府職員を客員研究員(VR: Visiting Researchers)として数か月もの間に受け入れる制度は、大変有意義なものであるとADRCメンバー国から評価を受けており、今回は、IRPが復興行政担当官向けに開発・編纂を行った復興教材「分野別IRPガイダンスノート」とともに、参加者に紹介しました。

2011年の東日本大震災や2013年のフィリピンでの台風ハイエン以降、防災面における官民連携がさらに重要視され、政府や自治体、企業、大学などの学術機関、市民と地域団体が有機的に連携しながら、復興支援や防災協力を進める必要性が国際会議などで随所に確認されてきているところですが、こうした意味においても、IORA加盟国の一つ、バングラデシュにて、2015年5月下旬に実施予定のIRP人材育成事業「IRP復興ワークショップ」は、今回のIORA専門家会合同様、意義深いものと考えられます。

1960年5月に発生したチリ地震津波では、23時間かけて津波が日本に到達し、岩手県大船渡市などで142名の方々が犠牲となりました。他方、2004年12月のスマトラ沖地震による大津波は、18時間かけてタンザニアを含む東アフリカ沿岸に到達、ソマリアでは100名以上が命を失ったとされる中、IRPとしては、リスク・コミュニケーションや災害情報の伝達、早期警戒体制の強化などを念頭に、今後も引き続き、「Build Back Better」のコンセプトでインド洋沿岸各国の防災力強化に向けた支援を行っていきたいと考えています。

この件についてのお問合せは、河内(kouchi@recoveryplatform.org)までお願いします。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。